

発行所(郵便番号100)  
東京都千代田区丸の内2-4-1  
丸の内ビルディング781号室  
社団法人スウェーデン社会研究所  
Tel (212) 4007-1447  
編集責任者 高須裕三  
印刷所 関東図書株式会社  
定価150円(年間購読料貳千円)  
1975年1月25日発行  
第7巻 第1号  
(毎月1回25日発行)  
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

# スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 7 No. 1

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning  
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan



## 年頭に当って

A New Year's Message

所長 西村光夫

President Teruo Nishimura

みなさま御機嫌よく昭和50年の新春を迎えられたことと御慶び申し上げます。

50年と申すとまことに切れのよい年数であります。内外の情勢を見ますと晴れ晴れとしたことは殆ど見当らず、重苦しい難問題の雲におおわれているような気がいたします。しかしその雲の下で苦闘している国々を比較してみますと、日本とスウェーデンとはそれぞれに事情は非常に違いますが、もっとも恵まれた状態にある国に属すと云えると私は考えております。当「スウェーデン社会研究所」が、その二つの国の間のいささかであっても橋渡しの役割を果たさせて頂いていることは、まことに大きな意義のあることと考えると、それだけわれわれの責任の並々でないことを感ずるのであります。

当研究所が創立されましたのが1967年で、当研究所と姉妹関係にあり、またその事業を当所に付託している日瑞基金が、スウェーデン側の瑞日基金と同時に且つ連携して活動を開始したのが1971年でありますから、共にかなりの歳月を数えることになりました。以後無事に今日の日を迎えることができましたのは、偏えにみなさま各位の御高庇によるものであります。わたくしどもとしてもふりかえてみて、やはり少なからぬ感慨をおぼえるものがあるのであります。両者とも、われわれの当初からもっている抱負からすれば、実際挙げた成果は誇るに足るものではありません。

しかし、当研究所も昨年は、「福祉とは何をすることか」を発売して各方面から歓迎されたこと、ストックホルム大学のリンドベック教授を招

いて、経済成長と福祉との関係についての究明に貢献したこと、その他日瑞両国の事情の比較において各種の問題の研究会開催、情報の集収および提供活動の一層の充実化に努めるなど、大いに有意義だったと思われまじ、一方日瑞基金の方も既に18名もの優秀な若い科学者の派遣を行い、技術交流に実績をあげ、殊に昨年秋には、両国の基金の連絡会議のため7名もの日本の一流学者の方々とともにスウェーデンを訪れ、四日間に亘って各方面の有力者と両国文化交流の成果を挙げる事ができたことは、私としても生涯に数少ない歓びであったと言えまじ。

この間、スウェーデン政府とりわけ歴代の日本駐在スウェーデン大使はじめ大使館のスタッフのみなさんから、絶えず与えられた御援助に対しては御礼の申しようもありません。心から謹んで謝意を表するとともに、今後の変らぬご協力をお願いする次第であります。

今年は、国内において経済の問題はもちろん、政治姿勢、社会福祉、教育、国防等の問題が大いに論議されることと思いますが、これらの点でスウェーデンの経験はますます参考価値を加えることと信じます。われわれは、この認識のもとにその責任の遂行に一段の努力を重ねる所存でありますので、大方の一層の御協力をお願い申し上げます。

### No. 1 目次

年頭に当って.....	所長 西村光夫	1
70年代経済危機とスウェーデン研究の意義		
常務理事 高須裕三		2
座談会・北欧諸国に学ぶ.....		4
スウェーデンの経済・社会ニュース.....		8
事務局から.....		12

# 70年代経済危機とスウェーデン研究の意義

The Economic Crisis in 1970's, and the Meaning of the Studies on Sweden

常務理事 高 須 裕 三

Managing Director, Prof. Yuzo Takasu

## (1) 危機の原因の捉え方二種

1970年代の世界の先進諸国は、悪性インフレと不況と失業との二重苦の経済危機の中にあり、75年の新年を迎えて、その感は特に切実である。

この「危機」の原因をどのように理解するかによって、スウェーデン研究に対する態度が正反対に岐れる。第一は、先進諸国の経済不況もインフレも失業増大も、すべて福祉国家がその労働政策や社会保障の面で勤労者を甘やかした結果であると見る立場で、危機克服のためには再び「勤勉奨励」と「生産第一」の態勢を回復せねばならず、「甘やかし」の総本山の観あるスウェーデンの研究の如きは、この際無用だという立場である。

第二は、70年代危機の根拠を「近代」の体質自体に求め、今日の悪性インフレも不況も失業も、いずれも「近代」の身から出たさびであるゆえ、「近代」を超克して「現代」を創造するような路線を歩まない限り、今日の危機克服は不可能である。そして世界の先進諸国中、最も早くから「近代」に批判的であり、「現代」向けの諸政策を実施し、また社会の体質自体を「現代」的たらしめるのに最も近い線を行きつつあるのがスウェーデンである。それゆえ、こんにち不況・インフレ・失業が激烈であればあるほど、体質改善と政策有効化とのためにスウェーデンの社会・経済的研究は必要だ、とする立場である。

私自身はこの後者の立場に立つ者であるが、意識的にまたは無意識的にスウェーデンに何らかの興味を抱かれる方がたは、この後者に近い立場に立たれるものと想われる。

ただ上に述べたように「近代」とか「現代」とか言っても、その内容が何であるのか、理解しがたい、と感じられる方も多いであろうと思われるので、つぎにそれを具体的に取上げてみたい。

## (2) 近代的諸要素がマイナスをもたらす

「中世」の生産力の貧弱な時代に比べると、「近代」の特徴は、工業を中心として画期的に生産力が豊かになったことである。また「中世」の個人が封建的に束縛されていた状態に比べると、「近代」の個人は画期的に自由に（とくに精神面で）解放された。物質的には豊かさを、精神的に自由をもたらした手段は、「工業」化と「個人主義」化とであった。バラバラになった個人を、バラバラの方向に追いやりながらしかも組織したシステムは「分業」であり、この分業化のゆえに近代の工業の生産力は画期的段階に入ることができた。もうひとつ、バラバラの個人を組織化した媒介物は、近代の「かね」すなわち「資本」であった。

すなわち、「近代」の上昇期に、物的豊富さと心的自由さとの発展を推進したものは、近代の象徴としての「かね」（資本主義）と「分業」（工場生産）とであった。そして中世の農業生産とは異なり、近代の工業生産は、「利潤」を無限に求めて、拡大再生産の過程を「無限」に続けたのであった。「もっと・もっと」と「かね」を求め、「もっと・もっと」と働き続けるのが「近代」の態度の基本線であったのである。（近代前期の代表的経済学書、アダム・スミスの「国富論」の冒頭で「分業」が記述され、近代後期の代表的経済学書、マルクスの「資本論」が「商品」で始まるのも、いずれも「近代」の要素を重点的に捉えたものといえよう）

ところで近代の工業化が、スウェーデンは例外だが多くの先進国の場合、石炭→水蒸気の動力で遂行されたことは、石炭が船で港湾都市に運ばれて荷揚げされる関係上、「都市密集化」をもたらした。労働力が工業都市に密集化したことは、低

廉な労働力の充分な供給となって、資本主義再生産に、また資本蓄積に貢献した。その反面では、労働者賃金の下落、労資対立の激化というマイナス現象も進展したのであった。

しかし、総体的に見て、一つの時代の上昇期には、その時代の特徴的要因は、(+)(-)差引いて(+ )の効果をもたらすものである。それゆえ、「かね」の追求も「分業」の推進も、それはそれ自体で効果的素因とされて、反対的素因によって媒介されることなしに、直接的に肯定される運命となった。そうすると「近代」的要素が「悪無限」的にまかり通ることとなり、「近代」の運勢は下降期に入り、没落してゆくこととなるのである。

たとえば、今日の悪性インフレの根拠には、「都市密集化」した「消費者大衆」が「分業的」に消費オンリーの生活をしている状況が横たわっている。この社会的根拠にメスを入れずに経済政策をいぢくっても、悪性インフレの根元はおさまるものではない。そしてそういう状況自体が「近代的要素」の結集の権化なのである。

もともと分業は、工業生産の能率を上げるのには効果的であったが、野菜の生産は何ひとつせず、「かね」で野菜を買って暮らすという片輪な「消費者」を作り出した。野菜需要者が都市に密集化すれば、野菜の値が上りこそすれ下らないのは当然である。ほかのものなら高ければ買わずにも済まされようが、野菜だけは毎日欠かせない。この一線だけでも市民の生活は苦しくなるようにできている。その原因は、近代の上昇期には(+ )に作用した分業が、近代の下降期になると(- )に作用する方が顕著になるからである。

分業と同様に、「かね」のあくなき追求も、今日の悪性インフレの(- )現象の根元になっている。

### (3) 「近代」克服のスウェーデン流儀

ところでスウェーデンは、「近代」を超克して「現代」の体質を作り、また政策的にもそういう方向の処方を考えるのに智慧のある先進国である。そのゆえにこそ、今日の悪性インフレ化の日本が学ばねばならないモデル国なのである。

まず地理的体質の面で、スウェーデンは石炭産出皆無で、電力のための水資源が豊富なことが、工業による都市密集化をあらかじめ防いで、地方分散化の社会状況を作るのに大いに貢献している。電力はエネルギーを各地に分散的に配置しうるからである。それは体質的にイギリスのように「近代化」に徹底することなしに「中世」と「近代」との混合・止揚の形態なのである。この様相が現代福祉国家にはもっともふさわしい体質となるのである。(日本もまた電力の国として相似の面をもっている)。

つぎに個人主義的無秩序を予防した政策の面として、スウェーデンにおける協同組合組織の充実をあげねばならない。EC統計によればスウェーデンは年間の消費物価上昇率1ケタの国として西ドイツとともにその好成績を誇ってよい国であるが、協同組合の力がそれに貢献顕著なことを認識せねばならない。

さらに「分業」の弊を避けた一例として、この国の消費協同組合は、日常必需品としてのオートミール(朝食用)や電球やゴム長靴の生産もしているのである。個人としては出来ない生産の面にも、協同組合を通じて間接にならば万人が「生産者」になれることをこの国の教訓は示している。生産を忘れた消費者は本物の人間のあり方を忘れていたのである。

「消費者」というような片輪の人間であることに何の不思議も感じないほどにわれわれ日本人は「近代」の毒素に汚染されて知らずにいるのである。この辺の大悟一番が70年代の「危機」を解脱する要諦であろう。



# 北欧諸国に学ぶ

出席者 スウェーデン社会研究所常務理事 高須 裕 三  
 日本女子大教授 一番ヶ瀬 康 子  
 日本大学教授 内藤 英 憲  
 司 会 共同前北欧特派員 皆川 靱 一

(本稿は共同通信社主催の座談会の  
 記事を皆川靱一氏の了解を得て転  
 載したものであります。)



左から内藤・一番ヶ瀬・高須各先生

## 興味深いM字スタイル敗退 住宅政策が老人福祉の軸に 地域権益を最優先

国民の一人一人が切望する「こころも、モノも豊かな福祉国家・社会」を創造するためのヒントとして、北欧福祉国家で試みられている、さまざまな実験を1年間にわたって報告してきた。

ところが、現実のこの1年は、悲願であった社会保障の充実による、豊かな生活の実現どころか、日本列島を襲うインフレ、不況、物価高の中で、老人、子供、身障者、生活保護世帯などの「弱者」は、依然として切り捨てられたままである。いま最大の急務は、三木首相が唱える「社会的不公平の是正」スローガンを、みんなが監視し、何よりも生活優先の社会を実現させることであろう。

そのために北欧福祉先進国から何を学び、それをどう生かすべきか――。

### 生命を大切にする国

司会 まず、北欧福祉国家の弱者に対する施策からうかがいたいのですが、「胎内から天国まで」といわれるほど保障されている、女性の地位

の問題から――。

一番ヶ瀬 スウェーデンの「未婚の母」の問題が日本では興味を持たれ、それが楽に認められていることから、社会保障が整っているという風にとらえられているようですが、私はそういうことではなく、スウェーデンの場合、非常にいのちを大切にす国じゃないかと思う。「宿った生命」を尊ぶ、ということですね。生まれた子供は「社会の子」として、大事に育ててゆくという姿勢が、はっきりしている。

日本はいのちに対する感度、人権に対する感覚が鈍いから、社会保障、社会福祉が根づく風土、とりわけ、こころの風土が荒地なんじゃないか、と強く感じますね。

高須 スウェーデン人の人生哲学というのは「自然に融合して生きる」こと、つまり自然の生命力のリズムに沿って生きることが、最高の倫理的生き方だと思っている。ですから、人間の作った婚姻や離婚制度などを超越して、自然の秩序に沿った生き方なんですね。例えば、男女が愛し合えば、そこで性行為に及ぶのも自然のリズムだ――という考え方がある。

司会 人間はみんな同じだから差別なく尊敬しなければならない――という教えが男女平等思想を生み出し、男女が平等だという哲学が、徹底した性教育に表れているんじゃないかと思いますが。

高須 性教育は、自然のありのままが一番いいんだ、という自然秩序の一つなんですよね。自然の秩序というのは、男女平等なんですよね。

### 男性の職域にも進出

一番ヶ瀬 経済的側面でいえば、日本と比較にならないぐらい、婦人の労働進出が多様ですね。女性でも実力がある者、それに適した人は、ちゆ

うちよなく登用する。

内藤 バスの運転手さんにも女性が多いですね。それに、地方自治体のお役人、特に福祉関係のチーフはほとんど女の人ですよ。消費協同組合連合会のリーダー、図書館の偉い人もおばさんでした。

司会 ただ、北欧のウーマン・リブの女性活動家は、女性の権利は賃金格差などで男性のまだ80%しか認められていない、と言っていますが？

一番ヶ瀬 1940年代中ごろに、アルバ・ミルダール夫人が「婦人の二つの役割」という本を出した。そのときは、女性は若い時働いて、子育ての時代には、いったん家庭に戻り、それが終わったらまた仕事に就くという、日本でよくいわれるM字型ライフ・スタイルをミルダール夫人は予想し、それに見合ったさまざまな社会保障を考えた。

ところが、それから何十年経って、スウェーデンの若い女性たちは、やっぱり家庭に戻ったんじゃない、労働の熟練、熟達のうえで不利だ、M字型よりはむしろ保育所を作って、可能な限りずっと続けて労働しながら、同時に子育てもやっていくという風潮に変わってきた。

この流れの中から、今のような保育所設置要求が激しく出されてきたと思うんです。スウェーデンが生んだ婦人理論家のエレン・ケイの評判が、国内であまりよくないのも、母性尊重を力説して、結果的には婦人の地位向上の足を引っ張る役割を果たした、という見方が根強いからですね。

内藤 私が見学した保育所は、10人の子供に保母さんが2人付いていて、何交代もする。保母1人当たりの受け持ち人数が少ないのには驚いた。母親が家で、2、3人自分の子供を見ているのと同じ能率ですからね。

一番ヶ瀬 私も実にキメの細かい保育環境、職員の処遇には感心しましたが、スウェーデン女性の場合、婦人解放と結びついた保育所作りを今以上に進めてゆくことが、大きな課題でしょうね。とにかく、M字型がスウェーデンで実質的に破れてきていることに、私は興味がある。日本の企画庁などが、婦人の将来はM字型だと、最近まで言っていた、そのモデルがスウェーデンなんですからね。

#### 身障者採用する軍隊

司会 保育所では、身障児も普通児と一緒に混合して保育されてましたね。障害児の教育権は当たり前な権利として確立している、という印象でした。

高須 小学校でも身障児を混合クラスに入れていますね。これは70年のカリキュラム改正で決められたもので、健康な児童に対して、障害のある弱者もひとりの人間として尊重し、助けてゆかなければならない、と教える。ハンディキャップのある者を、学校で同等に扱うだけでなく、徴兵制の軍隊でも身障者を採る。事務の仕事だけしかさせませんが、とにかく義務の兵役は、普通の人の同じようにやったんだ、という平等観を与えるわけですね。

司会 老人の問題はいかがでしょうか――。

一番ヶ瀬 日本の老人ホームが、人里離れた所であるうえ、マスプロ福祉なのに対し、あちらでは施設を町の中に、しかも小学校に隣接して作ったり、狭い所に老人をカン詰めにしたような閉ざされたホームではないですね。老人ホーム自体を、暮らしの拠点としてとらえ、隔離することなく地域の中に融合させている点が特徴ではないでしょうか。やはり住宅保障が社会福祉政策の軸になっている点に、日本と決定的な違いがある。

司会 どんな老人施設にも、リハビリテーション設備などの「医療」が整っているのには感心しますね。

一番ヶ瀬 そこが、日本の福祉が学ぶべき点だと思う。日本のリハビリ技術の水準、設備も高くなってきているが、残念ながら人里離れた所に、しかも一点豪華主義で、そこだけしかないでしょう。私は、技術水準はそれほど高くなくても、平均して暮らしの中でシステム化してなければ、福祉とはいえないと思う。現在のようにバラバラに作られているのは、福祉じゃなくて、宣伝のためのアクセサリーとしか思えませんね。

#### 戦争不参加が基盤に

司会 内藤先生、福祉国家の消費者問題はどんな具合ですか。

内藤 スウェーデンは、絶体的に消費者保護、消費者優先ですね。消費者運動というのは、あちらでは協同組合運動であることも日本とは違う。最も注目しているのが、消費者オンブズマン制度

でしょう。

これは政府によって任命される国家機関ですが、一口に言って「苦情処理法律相談所」みたいな所。消費者保護法が守られているかを監視し、人を欺くマーケティング活動を中止させる——あくまで消費者を守るのが任務です。だから、そこへ消費者が文句をいえば、業者を呼びつけ契約条件などを吟味して、望ましくなければ「中止命令」を出して禁止させ、いうことを聞かなければ法廷に出すこともできる。

例えば、外交員に「月賦でいいから」と高価な耐久消費財を買わされた。あとでよく反省したら買いたくなかったが、外交員があまり調子のいいこと言ったので、つい買ってしまった——この場合でもオンブズマンに通報すれば、契約の取り消しができるんですよ。通報は、手紙、電話なんでもいいから簡単にできます。

とにかく、官僚主義でないところが、オンブズマンの特徴ですね。民衆の味方という意味で…。

司会 ところで、なぜ北欧諸国が福祉国家を築けたのでしょうか——。

高須 北欧は、ヨーロッパの中心を外れた田舎でしたから、中央のイギリス、ドイツ、フランスが近代化、富国強兵の優等生であったとき、北欧は田舎で、いわば疎外された形になっていた。それで、富を国家に集中するよりも、個人に分散するとか、外国を侵略するような軍隊は作らなかったとかの点で、ヨーロッパの近代化のときに、既に近代化と反対方向の、いわば現代化の路線を歩んでいた。

一番ヶ瀬 それに加えて、一つは平和主義というか、特に第二次大戦に参加しなかったことが、スウェーデンに大変な経済的基盤を残した。第二には、スウェーデンは徹底した地域民主主義というか、地方自治を出発点とした政治の在り方を盛り上げてきた国だ。これが、暮らしの中で福祉を作り出してゆく、大きな基盤になっている。それから、お隣がソ連ですよ。ソ連に対する強い抵抗感——この三つも、理由でしょうね。

内藤 北欧で生協運動が非常に盛んなのは、何よりも地域がしっかりしているからだ。地方分権化が著しく、本部から地方支部へ権限をどんどん委譲しつつある。地方の「權益」を非常に大切にしている、ということでしょうね。それぞれの地域で団結し、防衛しつつ、地域が独立を維持して

きたこと——これが北欧諸国の地域社会充実の基礎だと思う。

## 福祉の心作りを教育の柱に

### 幸福は自らつかむもの

#### 大事な「参加の民主主義」

司会 「現代のユートピア」といわれる北欧福祉先進国にも、やはり盲点というのか、問題点があると思うんです。例えば、福祉の「制度」は物質的な豊かさを作ることに成功したが、精神的な面、つまり心までは豊かさを与えられていないための孤独、疎外感、バラバラの人間関係といったものが……。その典型的な例が青少年の非行、犯罪の増大ではないでしょうか。

高須 確かにその通りだ。社会福祉が成熟した国家とはいえ、70年代になって不況、インフレ、それに公害など次々問題が出てきたこともあり、スウェーデンでも世代間対立が強くなってきている。

#### 教育を中心に据える

一番ヶ瀬 確かに問題はあると思うが、社会福祉は別に幸福をもたらすものじゃなく、暮らしをめぐる社会政策のことなので、そもそも社会福祉で幸福が保障されると思うこと自体が間違いだといえる。やはり、幸福は自らつかむもので、社会福祉はそのための条件と基盤を準備するだけだ——このことは、日本でもはっきりさせておかなければだめだと思う。社会福祉という言葉に、日本人は「幻想」を抱きすぎていると思いますね。

それをスウェーデン人自身も気が付き始めて「これから大事なのは教育問題だ」と言っている。教育問題として、若者の無気力、犯罪の問題に対処しようとしている。ただ、よくいわれる労働からの疎外、創造性の欠如、いい意味での刺激のなさ、これは日本より大きいと思う。この点は、スウェーデンの解決すべき大きな課題でしょうね。

高須 福祉になれば「ぬるま湯」になって、怠け者が出たり、非行が出たりしますね。プラスの制度があれば、必ず裏にマイナスがあるようなものでしょう。そのマイナスを消すためには、なんといっても教育が重要です。福祉の中心線に教育も入っているわけですけど、普通、福祉というと、いわゆる施設などが主に考えられ、教育を別

扱いにしがちですね。が、教育を中心に据えた福祉システムの線ではいかなければいけないでしょうね。

内藤 重税も大きな問題になっている。私の友人も、収入の40%以上取られると「ミヤダミ」と言っていますね。働きがいが無い、仕事する意欲がなくなっちゃうというわけです。知人の大学教授は、約6割取られている。しかも、原稿を書くと7割も取られてしまうから、結局書かない方がいいとなる。

この人のように税金が高過ぎる不満と同時に、比較的若い人に多いのが、取られることはかまわないが、その使い道に対する不満ですね。ただ所得分配は階級間にも世代間にも、見事なまでに適正、公平に行われてはいましたね。

高須 スウェーデンの動きで、日本にだんだん似てくることが、一つあるんですよ。賃金を高くしても、税金でガッポリ取られてしまうので、企業が従業員のための福利厚生策を打ち出してきたことです。

例えばボルボの自動車工場では、新しく従業員の福祉のために金をかけて、各職場にコーヒーコーナー、サウナぶろまで設置している。従業員の定着率をよくするのがネライですが、このように福利厚生のために金をかけるなどは、これまでのスウェーデンにはなかったことですよ。「高福祉・高負担」で、税金をどんどん取るという福祉の賄い方は、いま反省期に入っている、といえるでしょう。

### 年金立て直しが急務

司会 福祉先進国にもジレンマや問題点があるにしろ、日本が学ぶべき施策や思想がいろいろあると思う。高度成長から安定成長への転換のなかで、日本が真の社会福祉を確立するための具体的な提言を――。

一番ヶ瀬 日本の社会福祉は、約半世紀遅れている。遅れているうえに、これだけ厳しいインフレ、不況に出遭ったわけだから、大変な時期に直面しているといえる。そこで、私は三つの点を提案したい。

一つは、年金と住宅の問題。住宅はまだ社会保障のワクの中にすら、入っていないし、年金は最低限の生活を保障するどころか、依然として小遣い年金、アメ玉年金である。しかも、いろいろな

社会保険を寄せ集めたにすぎない特殊な年金だ。このように超低額の年金制度は、まさに世界のスキャンダルですよ。

三木さんが「社会的不公平の是正」を唱えるからには、一律に最低限度の生活を保障した年金を、賦課方式で、ここ2、3年のメドを立てて抜本的に立て直すだけの勇気を持たなければならない。

第二の点は、地域を基盤とする、施設も含めた在宅福祉の創造。これを実現するためには、何よりもまず今の中央集権的な福祉指導をやめた方がいい。つまり、三割自治をやめ、各自治体の独自性を尊重して、もっと大幅に任せ、それぞれの地域の特質と必要を生かした福祉計画作りを、国はたっぷり金を出して財政的にバックアップする形にならなければだめです。

厚生省の来年度予算は、エラくきめの細かい総花式だが、北海道から沖縄まで、それぞれ町の伝統や習慣、風土の違いもある。それを無視した形で上からやれるというのは、日本の官僚制の持つ問題点の中でも際立ったもの、といえる。

### 学ぶべき合理主義

司会 社会保障の場合、官僚制が最大のネックになってますね。

一番ヶ瀬 第三の点は、暮らしの中から作り出す社会福祉に必要な、福祉教育の問題です。

今の教育体制の中では、市民は福祉をひとつとだと思ひ、福祉に働く人々は、ごく少数、しかも非常に悪条件でしか迎えられていないために、増えないばかりか、働いても職業病などで去ってゆかざるを得ない。まさに建物だけの福祉だ。福祉は建物じゃなく、本質はサービス機能であり、人の問題だと思う。私は、能力主義教育の反対の極が、福祉教育だと思うわけですね。

その意味で、障害児の混合保育のように、あらゆる人々が差別なく、共に学習しながら、人間同士の価値を学び合えるような条件を作り出してゆかなければならない。福祉の「心作り」を柱にした教育改革――。

この三点が、スウェーデンなど北欧から、大いに学ぶべきことだと思います。ただ、その場合、日本の暮らしの伝統、風土の中で具体化することが大切なので、ただ直輸入すればいい、というわけではありませんがね。

内藤 社会化傾向が進んでいるスウェーデン

で、一見矛盾するんですが、徹底した合理主義を感じた。非常に資本主義的な競争原理が働いている。例えば協同組合でも、日本以上に競争が激しく、流通革命の過程にあり、この8年間に7万2千から4万6千組合に激減しているんですね。義理人情がない、端的に言えば「安けりゃあいい」式の考え方が行き渡っている。

日本の政治家、官僚は、相反する双方を支持し、双方にいい顔をし過ぎる。できない相談はやめ、いいものはいい、悪いものは悪い、とはっきりやる合理性を学ぶべきだ。

それから、地域社会の連帯でしょうね。日本で生協運動が微弱で、育たないのはそれが欠けているからです。昨年小売業の中で、生協の占めるシェアは、たった1.3%。唯一の例外が灘・神戸生協で、これは小売店のランクでいっても22位ぐらいの大きな組織ですが、成功、発展した理由は、賀川豊彦などの偉い指導者がいたのと同時に、なんといっても地域社会がよく出来ていたからなんです。

#### 自分たちの努力で

一番ヶ瀬 主婦は、老後という、これまでは貯金と子供を当てにしていたのじゃないか。だが、現実には貯金は足しにはなるが、当てにならない時代に入った。これからは、自ら自立して生活してゆけるために必要な社会福祉、社会保障だ、という発想が出てこないといけませんでしょうね。

そういう社会福祉を暮らしの中で作り出してゆくためには、積極的な市民運動を進めながら、具体的な提案が持てる学習を絶えずやっていただきたい。家計のやり繰りと子供のしつけだけでは、

いい子供も育たない、自らの暮らしも楽にならない。もっと社会福祉が、市民の良識として、自分のこととして、とらえられるようにならなければならないですね。

協同組合運動、市民運動にしても、単なる物取り主義に終わらないで、暮らしを展望した福祉学習、福祉活動を、ぜひその中に組み入れてほしいですね。

司会 高度成長政策が破たんし、産業優先から生活優先へ——というところに目が向けられた今の時期こそ、社会福祉の充実を忘れてはいけないと思いますね。

一番ヶ瀬 それも、量の拡大だけで終わってはいけないんで、質の転換を伴わなければ意味がない。年金にしても、社会福祉の行政指導にしても、基本的な仕組みを変える。教育そのものも質的な転換をするなかで、量の拡大をしてゆかないと総花式で、結局、力の強いところが取ってゆく、ということで終わってしまいますからね。

高須 「参加の民主主義」についてじっくり考えてほしい。地域の協同組合がうまくゆくというのも、地域住民が参加の義務を果たし、ポスト任せにしないからですね。

私がスウェーデンで下宿した家で感心したのは、勤めから帰ってきた主人が、夕飯を食べてテレビでも見て休もうというときになって、「これから協同組合の集まりがあるから」と言って、寒い中を出かけてゆくんですね。こんなところに、力を合わせるというときの、参加の義務を感じました。

福祉というのは、自分たちの努力を前提条件にしなければ、「空中楼阁」に終わると思いますね。 (おわり)

---

## 最近のスウェーデンの経済・社会ニュース

---

### 1975年のスウェーデン経済の見通し に関する二つの報告書

#### 1. スウェーデン産業連盟

スウェーデン産業連盟(Federation of Swedish Industries)がその秋期報告書で伝える所によれば、1975年度のスウェーデンのGNPの伸びは前年の3.5%に比べて2%にすぎず、消費者物価の

伸びは10.5%から8%強まで低下しよう。

さらに同報告書は現在の状態の特色として、天然資源は極端なアンバランスもなく高度に利用されており、業界の受注残は大きく、多くの分野で在庫も少ないことを挙げている。しかしながら、前年の第4四半期以降は、経済成長率は低下しはじめ、新規受注も伸びつづけず、消費の水準も前年の夏頃の高水準と比較して低いレベルにとどまっている。



### 楽観的な予想によって

1975年には、スウェーデン経済はスローダウンした拡張期に入ろう。二つの極端な手段の間である新年度の成長計画案によれば、輸出量は前年の4.5%増に比較して3%の成長にとどまる。この推計は、西欧経済の発展についてむしろ楽観的な考えをもとにしており、スウェーデン商品の購入国がこれまで以上に拡張的な政策をとるであろうという推定をもとにしたものである。

輸入の成長率は前年の12%から本年は8%へと低下しよう。

予想によれば、外国為替収支の入超は、前年の45億クローナ（邦貨約2.925億円）と比較して新年には90~100億クローナ（5,850~6,500億円）に達しよう。この程度の赤字は需要と雇用とを保持してゆくためには耐えねばならない、と同報告書はつづけている。

家庭の可処分所得の伸びによって、消費の伸びは実質で4%ほど上昇しよう。これと比較すると前年の伸びは5%であった。

### 工業生産3.5%上昇

産業界の方面では、この連盟案では前年の6.5%と比較して、約3.5%ほどの生産増を予想している。全体のうち、基礎材を生産する業界はその生産成長率が7%から2%へと低下し、一方では投資関係の資材のメーカーは現在の大きな受注残のおかげで、成長率は10%から6%へとそれほどの低下を示さない。他の産業分野でも、その成長率は前年よりも低いであろう。

スウェーデンでのインフレーションについては、国際的な競争にさらされた経済部門に生じた価格上昇の遅延効果と賃金上昇の度合によって、新年も決定されることとなる。消費者物価の上昇は、前年の10.5%から8%に低下するものと推定されている。これは主として、国際商品市場においてインフレーションの増加率が半減すると考えられることの結果である。この結果として、産業界の利潤には、前年と本年の間には大きな低下がみられよう、と同連盟は予測している。

## 2. スウェーデン経済研究所

スウェーデン経済研究所（Swedish Institute of Economic Research）は大蔵省に提出した秋期報告書のなかで、1975年のスウェーデン経済の成長率は前年の3.5%に比較して約2.5%程度に

限定され漸時減退への道をたどることになるうとのべた。

物価は7~8%の上昇を示すものと考えられ、この率は昨年よりも低い。同時に、失業者も約0.5%ほど増加しよう。

個人消費と在庫投資が1974年の経済成長を作りあげた。この拡張効果は、1975年、特に後半には大幅に減退しよう。個人消費の増加率は4%から3.5%に低下し、全体としての国内需要の増加率は前年の4.5%から2.2%へと低下しよう。

これによって輸入には「正常化」の影響が生じ、その量的な伸張率は10.5%から4.5%へと低下すると、同報告書はのべている。低下率はこれよりも低いが、輸出もまた4.5%から3.5%へと低下しよう。

輸出価格が9%、輸入価格が7.5%それぞれ上昇すると仮定して、スウェーデンの貿易収支は、1975年度も約12億クローナ（邦貨約780億円）程度の入超をつづけながらも、若干の改善を示すであろう。貿易外の支払い及び観光と開発援助を含んだ移転収支は、ひきつづき出超となり、外貨の収支は前年の37億クローナ（2.405億円）の出超からさらに43億クローナ（2,795億円）の出超へと、赤字幅は増大しよう。

1975年の投資額は2%ほど低下する。この減少は全て、住宅への投資、中央政府及び地方自治体の投資の減によるもので、工業投資は逆に、前年の成長率の半分程度ではあるが、3%ほどの割合で上昇するものと考えられる。

契約上の賃金は1975年には7~9%の割合で上昇し、賃金の水準全体の上昇によって、さらに4%ほど上昇しよう。消費者物価が7~9%上昇すれば、可処分所得は前年の6.5%に比較して2.5~3%ほど上昇することになる、と同報告書はのべている。

## スウェーデンのエネルギーに関する 二つの報告書

### 1. スウェーデン王立科学技術アカデミー

スウェーデンでは原子力をさらに利用し、さらには原材料とエネルギーとを節約し、代りになるエネルギー源で、たとえ今日では微少で手がとどきにくく、高くつくものであっても、これを開発することによって、現在の様な石油への依存度を

低めるべきである。これは、スウェーデン王立科学技術アカデミー (Royal Swedish Academy of Engineering Sciences) の長であるグンナール・ハンブリウス教授 (Prof. Gunnar Hambræus) が、去る10月24日、ストックホルムで開かれた同アカデミーの第55回年次総会で述べたものである。

この総会には国王カール・16世・グスタフ殿下を含む約500人の会員が参加し、1974年度・研究及び技術報告 (Framsteg inom forskning och teknik 1974) と題する228頁にわたる書籍として刊行された年次報告書の抜萃を読みあげる同教授に聞きいっていた。

### 産業廃棄物の浄化

天然資源の利用の効率化をあげることをテーマとして同教授は、この分野ですでに達成されているいくつかの事例をあげた。たとえば砂糖業界は、その汚水廃棄を90%も少なくしている。同様な廃棄物の減少はパルプ及び製紙業界にもみられ、製鉄業界もまたこの方面へすすむべく努力を開始した。

廃水浄化の分野での興味ある発明の一つに、アセア社 (ASEA) が開発した磁気ディスクフィルターがある。この単純で作業の早い方法のおかげで、磁気をもつ分子は回転ディスクにすいつけられ、多くの場合、このフィルターを一度通るだけで水は再使用可能となると言われている。

岩石掘削工程中の塵の分離システムも、アトラス・コプコ社 (Atlas Copco) の手で開発された。掘削孔からの塵は全てドライサイクロン内に吸いこまれ、塵分子の90%は吸収され、残りはフィルターで除去される。

### 表面コーティング処理分野での発明

さらに資源の有効利用の面では、ガルプフェッテ・ブルーク社 (Garphytte Bruk) とアクセル・ヨーンソン (Axel Johnson) 技術研究所とが共同して開発した、新しい表面合金処理システムで、中心材とコーティング材とが原子的に互いに接合される技術にもはっきりと効果が見えている。この処理をすませたワイヤ製品は防腐能力が高く、表面はくだつが生じることなく、耐久力も曲げる力も高い。軽量の鉛コーティングをしたアルミのバッテリー、及び低価格の銅コーティングをしたアルミワイヤも近いうちに可能となろう。

さらにまた、プラスチック及びラミネート製品

の製造業者であるペシュトルプ社 (Perstorp AB) は、エレクトロニクス産業のプリント配線印刷を簡単にする、もう一つの表面コーティング技術を発明した。この方法によれば、銅コーティングの厚みは大幅に下げることができる。

さらに前年の産業界及び技術分野で生れた新技術には、従来からのプロファイル加工をした金属板よりも、70%以上も高い荷重に耐えられるみぞのあるプロファイル加工をした金属板がある。さらには、1,000度Cでのペレット化作業の代わりに200度Cでのオートクレーブ処理ですますことのできる常温圧延による鉱石濃縮作業も含まれる。

さらにこの報告書に記載されているその他の発明には、製紙およびパルプ用機械用のプラスチック・ワイヤ・クロスで、これまでのこの種の材料につきまとった技術上の困難をとりのぞいた技術、あまったラス材を木粉にかえ、鋸引きの効率と作業条件とを高めるエッジングミル、ビールからイースト菌をふるい落とすことのできる回転フィルター、対空ロボット・システムのための偵察レーダー、1,500トンの重量物を100メートルまで吊り上げることのできる世界最大のガントリー・クレーンなどがある。

## 2. エネルギー問題予測委員会

最近ストックホルムで刊行されたエネルギー問題予測委員会の報告書によれば、スウェーデンの全体のエネルギー消費量は、たとえ特別なエネルギー節約手段がとられなくとも、今後数年間に、これまでの数年間よりも低い率で上昇しよう。こうした傾向が生じるのは、エネルギーのコスト上昇と、使用の効率化、及びエネルギー消費がある種の飽和状態に達したためである。

この報告書は大部分の補足を含めて668頁に達する。この二巻からなる報告書ではスウェーデンに於けるエネルギー事情についてのインフォメーション、さらには消費傾向の長期研究、実態レポート及び特別研究の成果などがのっている。

今後来たる10~15年間のエネルギー消費は石油、水力、原子力、天然ガス及び石炭といった現在もある資源にたよらざるを得ない、と同委員会のはべている。この委員会は、1972年に2000年までの期間中にスウェーデンがとるべきいくつかの手段を検討し、エネルギーの分野での計画と実行の確固たる基礎をつくることを目的として結成さ

れた。

### 強力な手段で消費の成長率を切り下げ

もしエネルギー消費の増加に対しブレーキをかける特殊な手段をとらなければ、消費は1985年まで年率3.4%の割合で伸び、1985年から2000年までに2.8%の割合で伸びることになる事を同委員会は発見した。この推計は工業生産が年率6%の割合でのび、断熱技術とエネルギーの利用がより効率化するという想定のもとにたっている。

しかしながら、断熱材の改良やベンチレーションの改善、セントラルヒーティングの効率化といった消費を制限する強力な手段がとられ、さらに工業生産の成長率が年4%ならば、エネルギー消費の上昇率は、1985年までは2.4%、1985~2000年は1.6%となろうと同報告書はのべている。

### 電気のシェア拡大す

電力はエネルギー消費量のなかで、そのしめる比率が次第に高くなろう。その比率は約15%から1985年には原子力発電が拡大してゆけば30%まで高まり、さらに2000年までには40%に達しよう。しかし、もし原子力発電がつかずれば、比率は25%と30%にとどまろう。

### エネルギー節約への探り

この報告書にコメントを加えた産業相のルーネ・ヨーハンソン (Rune Johansson) 氏は、全てのエネルギーの分野での節約を行う可能性についての研究を政府は行う予定であるとのべた。氏はさらに、エネルギー政策は他の社会開発の主たる目標である雇用、工業、運輸、家屋、及び戸内、戸外の環境保全などといった問題と一致して定められねばならないとのべた。

### 教育の国際化計画

最近、スウェーデンの諸大学の大学総長あてに提出された報告書のなかで、教育の形態と内容を大幅に国際化する事を目的とした、教育制度全体の急速な再編成案が提案されている。この提案は大学教育国際化委員会 (Committee for Internationalizing University Education) が2年間にわたって行った調査を基にしたものである。

同委員会は、この提案はユネスコ勧告文に示されている様な現在の世界の傾向と合致したものである事を指摘している。こうした観点から全教育システムを研究するのは、スウェーデンが最初の国であろう。

同委員会の提案のいくつかは、すでに実際にテストを受けている。他の提案は1974~75年度に実施され、その他の議会の承認を必要とするものについては、1976~77年度中に実行されよう。

### 全世界的な視点

この提案は主として大学教育をとりあげているが、報告書では全体としての教育体系の変更を考えている。子供は学校に入る前から外国文化との接触を始めていなければならない。小学校及び中学校については、現在以上に全世界的な視点が得られる様な行動が必要とされている。語学教育は、中学校用の新しい語学プログラムによって、再活力を加える。

こうした全地球的な視点が要求されることに対応するために、教師の業務内訓練も要求される。この訓練は次の三段階から成る。第一は約500人の教師が中央集中コースで訓練を受ける。次いでこれ等の教師が各地区に戻って訓練を行う。第三段階では、情報が全ての教師に流布されるようになる。この方法によって時間と費用が最小限にまで下がるであろう。

大学については、同委員会はコースの改変を提案すると同時に、全ての大学教育の国際化の強化のための一般的なガイドラインも提案している。提案のなかにはいくつかの国際化を目標とする特別コース、いくつかの学問の分野にまたがる教育という必修の入門コース、及び同じ様な内容をもったより長期の任意コースなどが含まれている。

### 英語のテキスト必修に

さらに英語のテキストは全ての学科について必修となろう。もしできるならば、学生は仏語と独語のいずれかを選択することになろう。職業語学一つまみ様々な特別の仕事にともなう特殊語学もまた、主体となる研究と平行して行なわれる。

外国の大学との協力活動を増大させる手段として、外国からの教育者と研究者のためのポストを新設する事、さらには外国の大学での研究のための補助、スウェーデンで研究する外国人学生へのスカラシップの増加などが提案されている。

スウェーデン語講習会のお知らせ

本年度第1回スウェーデン語講習会を下記の通り開催します。

	講師	日本人		スウェーデン人		
		曜日	月	火	水	木
午後	6:20	初級	中級	高解	上	初級
	7:20	A	級	等科	積	級
	7:30	上	初級	高会	初級	中
	8:50	級	B	等科	話	A

この講習会の普通科は初級(2クラス)、中級および上級に分かれ、日本人講師が文法と

解釈を、スウェーデン講師が発音と会話を主として担当し、週2回出席し、上級まで受講すると、スウェーデン語の基礎知識の全てが習得できます。

高等科は、普通科の修了者を対象とし、実際的な読み物を扱う解釈クラスと、日常会話を扱う会話クラスがあり、両クラスともスウェーデン人講師が担当します。

受講ご希望の方は、2月21日(金)までに当研究所に電話でお申し込み下さい。

記

講習期間 3月3日(月)より4月25日(金)まで8週間

場 所 スウェーデン社会研究所

受 講 料 普通科 各クラスとも 8,000円

他に教科書代 Learn Swedish 1,800円

高等科 各クラスとも 5,000円

事務局より

明けましてお目出とうございます。本年も当研究所の活動に対しよろしくご後援をお願いいたします。

昨年より今春にわたり、当研究所主催で行っておりますスウェーデンに関する主な研究テーマを次にご紹介いたします。研究完了のうちは、当月報誌上等を通じて、会員の皆様へご披露いたしたいと存じております。

1. スウェーデンにおける医療供給体制と保障制度——日本の場合との対比において
2. 人間性確保のためのマン・マシーン・システムの開発に関する調査研究
3. 日本とスウェーデンの経済成長と福祉に関する両国共同研究
4. スウェーデンの中立外交政策

新刊の紹介

至誠堂新書 58

福祉とは何をする事か

スウェーデンを場として福祉国家の現実を探り、その財政、経済システム、都市対象、教育問題、価値観の変化等、多面的アプローチ

スウェーデン社会研究所編  
350頁 定価980円 6月25日発行

発刊の辞 西村 光夫  
序 高須 裕三・丸尾 直美

- 第一章 スウェーデン福祉国家の社会経済史的背景
- 第二章 選ばれた体制
- 第三章 スウェーデン式ウエイオブライフ
- 第四章 福祉社会の担い手たち
- 第五章 福祉政策と年金
- 第六章 教育による自由と平等の推進

執筆者(執筆順)  
高 須 裕 三  
丸 尾 直 美  
加 藤 良 雄  
永 山 泰 彦  
河 野 道 夫  
内 藤 英 憲  
菊 池 幸 子  
小 野 寺 百 合 子  
中 嶋 博  
荒 井 洵

〒101 東京都千代田区鍛冶町1-3 電話(03)256-8121 振替東京97579 至誠堂